

決算特別委員会資料

令和 7 年度決算説明書

教 育 委 員 会

目 次

	頁
I 令和7年度決算の状況	1
II 令和7年度一般会計歳入歳出決算額一覧表	13
III 令和7年度一般会計歳入歳出決算事項別明細書	
(1) 歳 入	
使用料及手数料	15
国庫支出金	17
県支出金	19
財産収入	19
寄附金	21
繰入金	21
諸収入	21
市 債	23
(2) 歳 出	
教 育 費	
教育総務費	25
教育振興費	29
幼稚園費	31
小学校費	33
中学校費	35
高等学校費	37
特別支援学校費	39
体育保健費	41
学校建設費	43
教育施設整備費	47

I 令和7年度決算の状況

(1) 総括

「神戸市教育大綱」の下、「自他を大切に 自ら考え 未来をつくる」を教育ビジョンとし、令和6年度から5年間の神戸の教育が目指すべき方向性を示した「第4期神戸市教育振興基本計画」に基づき、「子供が主役のこれからの学び」、「一人ひとりに応じたきめ細かな支援」、「安全・安心で過ごしやすい環境づくり」、「子供に向き合い寄り添える学校づくり」、「地域とともにつくる開かれた学校」の5つの基本政策に沿って教育施策を推進した。

(2) 主要事業の概要及び成果

1 子供が主役のこれからの学び

事業内容 (◎新規事業 ○拡充事業)	決算額 (単位：千円)
① ○個別最適な学びと協働的な学びの充実 効果的な学習用端末活用の促進や、きめ細かな学習指導を行うための授業改善を図るなど、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実に取り組んだ。 ・児童生徒の学習状況を把握・分析し授業改善につなげるため、全国学力・学習状況調査に加え、端末を活用した市独自の学力・学習状況調査を実施 ・教員と連携して放課後学習や同室複数指導、少人数指導などを行う「学習指導員」を全小中学校に配置 ・多様な学びの充実を図るため、探究的な学習に参画する企業や大学を広く募る等、産官学連携を強化	554,317
② ○学習用タブレットの更新 児童生徒の学習用端末について、使いやすく壊れにくい、いつでもどこでも学びに活かすことができるタブレットに更新した。	1,356,931
③ 英語教育の推進 全小・中・高・特別支援学校に外国語指導助手（ALT）を配置し、ネイティブスピーカーとの実践的なコミュニケーションを交わすことで、児童生徒の英語力向上を図るとともに国際理解を深めた。 また、姉妹都市等との国際交流事業や各種キャラバンプログラム、民間事業者による英語4技能テストを実施するなど、実践的なコミュニケーション力の向上を図った。	1,177,037
④ ○体力向上に向けた取り組みの推進 児童の体力向上に向け、学習用端末を活用して運動意欲の向上・運動の習慣化を図った。「放課後運動遊び事業」の実施により運動機会の拡充にも取り組んだ。	21,494



⑤ 豊かな体験学習の推進 小学校では、自然に触れ合う体験型環境学習や集団宿泊活動等を通じて、生命に対する畏敬の念や主体性を育むことを目的にした環境体験（３年生）及び自然学校（５年生）を実施した。中学校では、心の教育の充実を図り、職業観・勤労観を育むことを目的にした職場体験活動「トライやる・ウィーク」（２年生）を実施した。	212, 756
⑥ 学校図書館の充実 児童生徒の豊かな心と、読解力や思考力、表現力など確かな学力を育むため、全小中学校に学校司書を配置し、児童生徒の読書活動や図書資料を効果的に活用した授業を推進した。	446, 502
⑦ 市立高校における高度な情報教育の推進（ＤＸハイスクール） 市立高校において、ＩＣＴを活用した探究的な学びや情報等の教育を重視するカリキュラムを実施するために必要な環境整備等を実施した。	14, 666

2 一人ひとりに応じたきめ細かな支援

事業内容（◎新規事業 ○拡充事業）	決算額 （単位：千円）
① ○不登校等の児童生徒に対する支援 「不登校支援の充実に向けた基本方針」に基づき、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて社会的に自立できるよう、多様な学びの場の確保や支援を行った。 ・独自の教育課程を編成し、個々の学習状況に応じた学びを支援する学びの多様化学校「みらいポート（湊翔楠中学校分校）」を令和７年４月に開校 ・外出しづらい児童生徒を対象に、メタバースを活用したオンラインでの学習支援やコミュニケーション支援として「こうべっ子オンライン広場」を９月より試行的に実施 ・全小中学校に教室以外の居場所として整備した「校内サポートルーム」に引き続き支援員を配置 ・セミナーの開催や交流機会の創出など、保護者支援の充実 ・フリースクール等関係機関との情報共有を図り、連携を強化	371, 680
② いじめ未然防止学習等の推進 児童生徒が主体となっていじめについて考え、理解を深めるために、市独自の学習指導案を作成し、児童生徒の発達段階に応じた授業を実施するとともに、「神戸いじめ防止フォーラム」を開催するなど、いじめを許さない土壌づくりに努めた。	28, 295
③ ○特別支援教育相談センター等の充実 特別支援教育相談センターの面談体制を強化し、保護者の適切な就学先選択に向けた支援を行うとともに、新たに学校支援チームを立ち上げて、地域校における特別支援教育の充実を図った。 また、視覚・聴覚に障害のある児童生徒が多様な場で学ぶことができるよう、地域校における弱視学級・難聴学級の設置に向けて就学相談を実施した。	9, 436

④ ○医療的ケア支援 特別支援学校に看護師を配置するとともに、地域校への看護師派遣について、令和7年度より派遣時間上限を撤廃した（派遣時間：週15時間まで→上限撤廃）。 また、特別支援学校における保護者負担の軽減及び児童生徒等の社会的自立のため、看護師が介護タクシー等へ添乗し通学支援を行った（月6回・下校時）。	117,291
⑤ ○自校通級指導教室の整備 通級による指導の対象となりうる児童生徒の増加に対応するとともに、児童生徒が自校で指導を受けられる体制を整えるため、自校通級指導教室を新たに19校設置した。 ＜自校通級指導教室設置校数＞ ・令和7年度：77校（令和6年度：58校） ※令和18年度までに必要な全ての小中学校に設置予定	12,472
⑥ 外国人児童生徒等の支援 日本語指導が必要な児童生徒に対し、初期日本語指導教室（日本語ひろば）や日本語指導加配教員による取り出し授業、JSL教室等を実施した。 また、ランゲージ支援員の配置や授業同時通訳支援ツールの活用により、母語による学習支援等を行った。	140,254
⑦ ○ネットいじめ・ネット依存等の防止対策 ネットによるいじめ等の人権侵害やトラブルの防止、ネット依存の防止など適正な利用につなげるため、情報モラルに関する出前授業を引き続き実施したほか、科学的な観点を含めスマホとの付き合い方を見つめ直すフォーラムを開催した。	3,264

3 安全・安心で過ごしやすい環境づくり

事業内容（◎新規事業 ○拡充事業）	決算額 (単位：千円)
① ○中学校給食の全員喫食の実施 新たに整備した第二学校給食センターや民間調理施設方式により、令和8年1月に温かい給食による全員喫食への移行が完了した。 ・令和7年4月 長田区6校・西区13校 民間調理施設方式 ・令和8年1月 東灘区7校 民間調理施設方式 灘区5校・兵庫区5校・北区16校 給食センター方式（第二学校給食センター）	6,624,297
② ○学校給食における食材費高騰対策 食材価格の高騰が続く中で、給食提供に必要な食材費と保護者が負担する給食費との差額を引き続き公費により負担し、栄養バランスのとれた給食を維持した。 ・保護者負担額 小学校 260円/食、中学校 170円/食（令和6年度と同額） ・給食提供単価 小学校 342円/食、中学校 417円/食 ・高騰対策額 小学校 82円/食、中学校 77円/食	1,166,899

③ ○中学校給食費の半額助成 保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、全世帯の中学校給食費の半額助成を行った。(所得制限なし) ・中学校給食費：年額 69,400 円 (高騰対策額を含む) → 28,900 円	595,390
④ ◎いぶき明生支援学校分校設置 特別支援学校における児童生徒の増加対策として、旧本多聞小学校の跡地にいぶき明生支援学校の分校(小・中学部)を設置するため、校舎改修工事の設計等を行った。(令和10年度開校予定)	10,710
⑤ ◎東舞子小学校学級増対策 児童数の増加に伴う教室不足等を解消し、教育環境の確保を図るため、暫定校舎の整備に着手した。 ・令和7年度：暫定校舎設計・建築工事、給食室改修設計 等	8,347
⑥ ◎北須磨小学校校舎増改築 土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)の解消及び教育環境の改善を図るため、校舎再整備の基本計画策定を行った。	7,612
⑦ 垂水小学校校舎増改築 教育環境の改善と今後の児童数増加に対応するため、校舎の増改築等を実施した。 ・令和7年度：南校舎棟建設工事、運動場整備工事、北校舎棟解体撤去他工事、北側用地取得及び運動場拡張工事 等 (南校舎棟竣工：令和7年7月)	1,164,067
⑧ 春日野小学校校舎増改築 校舎の老朽化やバリアフリー等の教育環境改善を図るため、校舎の増改築等を実施した。 ・令和7年度：東校舎棟建設工事、給食棟・北校舎棟解体撤去他工事 等 (東校舎棟竣工：令和7年4月)	366,114
⑨ 義務教育学校港島学園校舎一体化整備 老朽化した校舎の大規模改修に併せて小中一貫教育を推進していくため、前・後期課程の校舎の一体化に向けた整備を実施した。 ・令和7年度：前期課程校舎北棟改修、新設棟増築工事 等 (新設棟竣工予定：令和9年3月)	817,708
⑩ 学校園の大規模・長寿命化改修 学校園の老朽化対策を行い、安全・安心な教育環境を確保するため、大規模・長寿命化改修工事を行った。 ・令和7年度：小学校12校、中学校8校	6,099,446
⑪ 学校施設のバリアフリー改修 学校施設におけるバリアフリー化を進めるため、エレベーターやユニバーサルトイレの設置、スロープ等による段差解消を行った。 ・エレベーター設置：4校 ・ユニバーサルトイレ設置：17校(内5校は大規模・長寿命化改修に併せて実施) ・スロープ等による段差解消：7校(大規模・長寿命化改修に併せて実施)	412,589



⑫ ○水泳授業における民間プールの活用 プールが設置されていない小中学校において、民間プールを活用した水泳授業を実施した。 ・令和7年度：4校（令和6年度：3校）	17,701
⑬ ○通学手段確保対策 市立小中学校に公共交通機関を利用して通学する児童生徒のうち、一定の距離要件を満たす者に対し、通学にかかる費用の助成を行った。 また、平野小学校の通学手段として利用していた路線バスが休止することに伴い、代替の通学手段としてバスによる児童の送迎を行った。	129,216

4 子供に向き合い寄り添える学校づくり

事業内容（◎新規事業 ○拡充事業）	決算額 (単位：千円)
① ○小学校 35 人学級編制の実施 少人数によるきめ細かな指導体制を構築するため、国の制度変更に合わせて、小学校 6 年生の学級編制基準を 35 人に変更し、小学校全学年を 35 人学級編制とした。	—
② ○教科担任制・学年（チーム）担任制の推進 学習が高度化する小学校高学年において、より専門性の高い教科指導を行うとともに、小学校中学年においても児童の発達段階や学校状況に応じて教科担任制を推進した。 また、主に小学校高学年及び中学校を対象に、学級担任を固定せず、学級における児童生徒の指導等の業務を複数の教員がローテーションで担当する「学年（チーム）担任制」実施校を拡充した。	500
③ ○教職員の働き方改革 時間外在校等時間の削減という「量」の観点だけではなく、教職員の働きやすさや働きがいなど、教育全体の「質」の向上も踏まえた「神戸市立学校園 働き方改革推進プラン_2.0」を策定した。また、働き方改革を推進するため、各学校園の主体的な取り組みに対して経費的支援も行った。	4,995
④ ○教職員のメンタルヘルス対策 教職員の心の健康保持・増進のため、産業保健体制を強化し、新規採用教員の面談や退職者へのフォロー等を行った。また、中長期的な視点に立ったメンタルヘルスケアの方針となる「神戸市教職員こころの健康づくり指針」を策定した。	45,911
⑤ ○教育情報インフラの再構築 教員が使用する端末及びネットワーク環境である「神戸教育情報基盤サービス（K I I F）」について、5 年ごとの契約更新に合わせて、顔認証の導入や回線速度の向上など、より安全で利便性の高いサービスに再構築した。	1,944,355
⑥ 学校給食費の公会計化 中学校給食の全員喫食への移行に伴い、令和 8 年 1 月に学校給食費の公会計化が完了した。 ・令和 6 年度 小学校・特別支援学校・一部の中学校の給食費を公会計化 ・令和 7 年度 全員喫食への移行時に中学校の給食費を公会計化 ※令和 8 年 1 月に全中学校が公会計化完了	54,168

⑦ スクールカウンセラーの配置 児童生徒や保護者の心のケアを図り、安心な学校づくりを進めるため、教育相談及び支援を行うスクールカウンセラーを全小中学校・高等学校等に月4回配置、全特別支援学校に月2回配置した。また、配置時間の追加希望調査を行い、必要な学校には追加配当を行った。	354,267
⑧ スクールソーシャルワーカーの配置 家庭・学校・地域及び関係機関の支援ネットワークを構築する福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを効果的に配置し、児童生徒の健全な成長を支援するとともに、虐待や不登校等の早期発見・早期対応に努めた。	111,433
⑨ スクール・サポート・スタッフの配置 教員が教材研究等の本来業務に注力できるよう、学校現場において業務補助を行うスクール・サポート・スタッフの配置を行った。	224,588

5 地域とともにつくる開かれた学校

事業内容 (◎新規事業 ○拡充事業)	決算額 (単位：千円)
① ◎「KOBEDiamondKATSU」の推進（中学校部活動の地域展開） 子供たちが主体的に選択し、多様な活動に参加できる機会を確保することを目的とした「KOBEDiamondKATSU」（コベカツ）の令和8年度開始に向けて、条例を制定するなど、必要な取り組みを推進した。 ・「神戸市立中学校に係る地域クラブ活動の推進に関する条例」の制定 ・「コベカツ支援基金」の設置 ・活動団体の募集（約1,000団体を登録） ・中学校施設の環境整備（屋外簡易照明の整備、武道場等のキーボックスの設置等） ・コベカツクラブ指導者等へのWEB研修機能の構築 ・コベカツ専用ホームページ等による情報発信等	1,192,297
② コミュニティ・スクールの推進 「地域に開かれた学校づくり」を推進するため、フォーラムを開催するなど、学校運営協議会の一層の活性化を図り、学校・保護者・地域住民等の連携を促進した。 ※令和8年4月時点で、全ての学校園に学校運営協議会を設置	22,770
③ 学校施設開放事業 学校施設の活用を図るため、施設利用のインターネット予約システムと施設の鍵のスマートロック化を連動させた体育館の夜間開放を拡大した。 また、市民のニーズを踏まえた持続可能な学校施設開放事業のあり方について、有識者会議で検討を行った。	33,380
④ 小学校での早朝受け入れ 子育てと仕事の両立を支援するため、保護者が登校時間より先に出勤せざるを得ない家庭に対し、地域の協力を得られた小学校8校において児童の居場所を確保する「早朝受け入れ事業」を試行的に実施し、利用状況の把握を行った。	3,035

(3) 第4期神戸市教育振興基本計画の進捗状況（参考指標）

■全国学力・学習状況調査

項目		令和7年度	令和6年度
各教科の平均正答率	小6国語	68%（全国 66.8%）	68%（全国 67.7%）
	小6算数	59%（全国 58.0%）	64%（全国 63.4%）
	中3国語	54%（全国 54.3%）	58%（全国 58.1%）
	中3数学	50%（全国 48.3%）	55%（全国 52.5%）
授業の内容がよくわかると思う 児童生徒の割合	小6国語	78.5%（全国 82.8%）	82.6%（全国 86.3%）
	小6算数	74.0%（全国 78.3%）	77.8%（全国 82.1%）
	中3国語	75.3%（全国 77.0%）	80.8%（全国 82.7%）
	中3数学	66.2%（全国 70.3%）	73.4%（全国 75.7%）
課題の解決に向けて、自分で考え 自分から取り組んだ児童生徒の割合	小6	78.0%（全国 80.3%）	77.1%（全国 81.9%）
	中3	72.5%（全国 77.7%）	77.0%（全国 80.3%）
「自分にはよいところがある」 と思う児童生徒の割合	小6	85.2%（全国 86.9%）	82.3%（全国 84.1%）
	中3	84.5%（全国 86.2%）	82.7%（全国 83.3%）
読書が好きな児童生徒の割合	小6	70.7%（全国 69.7%）	72.4%（全国 71.8%） ※令和5年度数値
	中3	57.3%（全国 61.6%）	61.6%（全国 66.0%） ※令和5年度数値

■英語教育の実施状況調査

項目		令和7年度	令和6年度
中学校卒業段階で CEFR*の A1 レベル 相当の英語力を有する生徒の割合	中3	57.5%（全国 54.6%）	56.6%（全国 52.4%）

※CEFR（セフール）とは、英語をはじめ外国語の運用能力を同一の基準で測る国際基準（CEFR A1 レベルは英検3級相当）

■全国体力・運動能力、運動習慣等調査

項目		令和7年度	令和6年度
体力合計点の平均値	小5男子	53.58点(全国 52.54点)	52.54点(全国 52.54点)
	小5女子	53.71点(全国 53.16点)	53.16点(全国 53.93点)
	中2男子	40.32点(全国 42.06点)	39.47点(全国 41.69点)
	中2女子	45.67点(全国 47.46点)	45.20点(全国 47.22点)
実技調査項目の平均値 (全国平均以上の項目数)	小5男子	5/8項目	4/8項目
	小5女子	2/8項目	2/8項目
	中2男子	1/8項目	2/8項目
	中2女子	0/8項目	1/8項目
運動やスポーツをすることが 好きな児童生徒の割合 〔すき、ややすきと答えた児童生徒 の割合〕	小5男子	93.2%（全国 93.4%）	93.6%（全国 93.3%）
	小5女子	85.3%（全国 85.8%）	86.6%（全国 86.2%）
	中2男子	90.1%（全国 91.0%）	89.6%（全国 90.3%）
	中2女子	76.4%（全国 77.2%）	77.4%（全国 76.8%）

■防災教育に関する実態調査

項目		令和 7 年度	令和 6 年度
地域と連携した防災教育の 取組等の状況	小学校	76%	72%
	中学校	49%	48%

■ICT 機器の活用度調査

項目		令和 7 年度	令和 6 年度
授業での PC・タブレットなど ICT 機器の 活用度（学習用パソコンを週 3 回以上活 用していると回答した児童生徒の割合）	小 6	79.5%（全国 71.7%）	58.8%（全国 59.5%）
	中 3	74.3%（全国 76.5%）	54.1%（全国 64.4%）

■特別支援教育の推進

項目		令和 7 年度	令和 6 年度
自校通級指導教室の設置		77 校	58 校
特別支援教育の専門的知識を有する教員の割合			
特別支援学校教諭免許状の保有率		17.1%	16.8%
特別支援教育コーディネータ研修受講者数		171 名	153 名

■学校のルール等の見直し状況調査

項目	令和 7 年度	令和 6 年度
学校のルール等の見直し状況	100%	100%
子供の意見聴取の状況 （実施アンケート）	・ヤングケアラー ・はじめての市政参画 ・不登校 ・コベカツ	・ランチボックス給食 ・公園へのバスケットゴールの設置 ・放課後の過ごし方 ・神戸っ子すこやかプラン 2029（案）

■働き方改革の推進

項目		令和 7 年度	令和 6 年度
教員の勤務時間外在校等時間	小学校	29.1 時間	28.3 時間
	中学校	39.9 時間	37.5 時間
	高等学校 （全日制）	28.2 時間	28.4 時間
男性教員の育児休業取得率（学校園のみ）	全体	58%	46.7%

■コミュニティ・スクールの更なる推進

項目	令和 7 年度	令和 6 年度
地域と保護者との連携・協力活動状況 （登下校見守、学習補助・放課後等の学習支援、特 別支援教育補助、環境整備、学校行事（校外学習 含む）の補助、校外での地域活動、家庭教育支援）	延べ実施学校数 671 校	延べ実施学校数 581 校

(4) 学識経験者からの意見

地教行法第26条第2項に定める教育に関し学識経験を有する者の知見の活用として、学識経験者から意見をいただきました。

(学識経験者)

- ・兵庫教育大学大学院学校教育研究科 川上 泰彦 氏
- ・立命館大学産業社会学部 柏木 智子 氏

(意見)

○取組全般

- ・現在の教育政策において重要な視点である、子供の学びの充実とそれを支える教員の働き方改革、さらには学校内外の連携の推進について、丁寧かつ積極的に事業を展開されており、その取組は高く評価できる。
- ・教育を取り巻く社会的課題や現場の実情を的確に踏まえ、多様な子供の学びに着目し、不登校等の児童生徒に対する手厚い支援や学びの保障を推進するなど、多角的な視点から施策を企画・推進されている。加えて、各事業の実効性を高めるため、関係機関との調整を重ねながら着実に取組を進められている。今後も、そのマネジメント力と実行力といった強みを生かしながら、神戸市教育のさらなる充実・発展を牽引されることを期待したい。

○基本政策1 子供が主役のこれからの学び

- ・個別最適な学びと協働的な学びの充実に向けた取組として、学習指導員を全小中学校に配置するとともに、その配置について、各学校が実情に応じて柔軟に運用できる仕組みとするなど、実効性を高める工夫が凝らされている。
- ・子供の使いやすさを重視した学習用タブレットの更新にあたり、子供の視点を踏まえた取組を進めたことは、学習効果や活用促進の面からも意義が大きい。
- ・探究的な学習を推進するための産官学連携の重要性は、従来から指摘されてきたものの、実際には連携先の開拓や調整に学校現場が多くの時間と労力を要してきた。ICTを活用して連携できる仕組みをつくり、学校の負担を軽減できたことは大きな意義がある。
- ・市独自の学力学習状況調査については、CBT化をいち早く進めるなど、調査とフィードバック（改善の検討）のタイムラグを短くする工夫が見られた。これからの成果に期待したい。
- ・学習環境の整備にかかる政策が充実しているので、これを活用した授業改善のさらなる展開を期待したい。「授業の内容がよくわかる」という児童生徒の割合などに反映

されるよう、児童生徒が積極的に学習に関与し、学びの充実感を得られるような工夫を期待したい。

○基本政策２ 一人ひとりに応じたきめ細かな支援

- ・不登校等の児童生徒への支援として、学びの多様化学校を開校したことは高く評価したい。また、設置にあたっては、児童生徒の利便性や周囲からのスティグマへの配慮がなされている。
- ・全小中学校において、「校内サポートルーム」の整備と支援員の配置に尽力している点は評価できる。引き続き、支援員の専門性や支援の質を高めるため、研修体制についても今後充実を図られたい。
- ・多様な学びの保障に向けた施策が用意される中で、今後はそれらを学校でいかに効果的に活用し、児童生徒の学校生活の充実や学びの充実につなげられるか、各学校単位でのマネジメントや管理職のリーダーシップも求められる。
- ・特別支援教育センターの面談体制の強化と新たな学校支援チームの立ち上げは、インクルーシブ教育を推進する上で有用な取組である。特に学校支援チームについては、地域校において子供が安心して学び、生活できる基盤づくりにつながるとともに、教員の負担軽減にも資するものと考えられる。

○基本政策３ 安全・安心で過ごしやすい環境づくり

- ・中学校給食の全員喫食の実施は、中学生の健全な食生活の充実に加え、家庭への支援や少子化対策の観点からも意義のある取組である。
- ・いぶき明生支援学校分校の設置については、近年、特別支援学校へのニーズは高まっており、その教育環境の充実は今後の公教育を支える重要な基盤となることから、着実な整備・推進を期待したい。
- ・水泳授業における民間プールの活用推進は、現在の教育環境に即した取組である。教員の負担軽減や安全管理の観点からも有効であり、多くの学校で導入が進むよう、引き続き検討されたい。

○基本政策４ 子供に向き合い寄り添える学校づくり

- ・教科担任制・学年担任制は、教員の負担軽減に加え、教育活動の充実や子供の学びを重層的に支える体制づくりにつながる取組である。引き続き、拡充を図りつつ検証を重ね、学校の実情に応じた柔軟な運用を行い、より一層効果的な取組となることを期待したい。
- ・教職員のメンタルヘルス対策として産業保健体制を強化したことは、非常に重要な取組である。今後は、メンタルヘルス不調の要因に関するデータの蓄積・分析を進め、その根拠を踏まえた予防や改善の方策をより体系的に構築していくことを期待したい。

- ・働き方改革については、トライアル事業のように学校が主体的に取り組むことが重要である。引き続き現場の創意工夫を生かしながら働き方改革を推進し、教職員が子供と向き合う時間を確保するとともに、教育の質を高めていくことを期待したい。
- ・スクールカウンセラーおよびスクールソーシャルワーカーの配置については評価できる。一方で、スクールソーシャルワーカーについては、配置人数や配置時間のさらなる拡充を図るとともに、学校との連携を一層強化できる体制づくりが求められる。

○基本政策5 地域とともにつくる開かれた学校

- ・「K O B E ◆ K A T S U」の推進は、全国に先駆けた極めて重要な取組であり、高く評価できる。また、その推進に向けて必要な予算措置を講じ、持続可能な仕組みづくりに取り組んでいる点も評価できる。先導的な取り組みゆえにさまざまなことが今後起こるとも考えられるが、適切な振り返りと再検討により、着実な進捗を期待したい。
- ・活動団体が1,000団体に達したことは、本事業の広がりを示す成果として評価できる。一方で、会費を低く設定している団体も多く、その活動が担い手の負担や献身に支えられている側面もある。子供の放課後活動の充実を持続的に実現するためには、担い手の量と質を確保するとともに、担い手が安定して活動を継続できる環境の整備についても、今後、社会全体で議論を深めていくことが望まれる。

(5) 教育委員会の評価

令和7年度は、第4期神戸市教育振興基本計画の2年目として、計画に掲げる教育ビジョンを実現するため、5つの基本政策に基づき、具体的な取組を展開した。

個別最適な学びと協働的な学びの充実に向けて、学習用端末の効果的な活用を促進するとともに、きめ細かな学習指導を行うための授業改善を進め、子供たちが主体的に学び、多様な他者と協働しながら学びを深めることができる教育環境の充実に取り組んだ。

また、一人ひとりに応じたきめ細かな支援として、学びの多様化学校の開校をはじめとする多様な教育ニーズへの対応を進めた。さらに、教科担任制・学年（チーム）担任制の拡充や教職員のメンタルヘルス対策の充実など、働き方改革の取組を強化し、教職員が子供に向き合い、寄り添える学校づくりを推進した。

令和8年度は、「K O B E ◆ K A T S U」を着実に推進し、子供たちの学びや活動の充実を図る。また、「働き方改革推進プラン2.0」に基づき、教職員の負担軽減と働きがいの向上に取組み、子供一人ひとりに寄り添える学校づくりを進めていく。あわせて、子供たちが学びの成果や成長を実感し、充実感を持つことができるような授業づくりを進めるなど、「子供が主役のこれからの学び」の実現に向け、第4期神戸市教育振興基本計画を着実に推進していく。

子供たちが自ら学び、自ら考え、多様な人々と協働しながら未来を切り拓くことができるよう、教育のさらなる充実に取り組んでいく。

Ⅱ 令和7年度一般会計歳入歳出決算額一覧表

歳 入				
款 項	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比し 増△減	決算明 細書頁
	円	円	円	頁
1 7 使用料及手数料	329,671,000	794,367,577	464,696,577	15
1 使 用 料	324,533,000	789,131,677	464,598,677	15
2 手 数 料	5,138,000	5,235,900	97,900	15
1 8 国 庫 支 出 金	26,004,036,000	23,212,269,561	△ 2,791,766,439	17
1 負 担 金	18,044,470,000	18,157,689,194	113,219,194	17
2 補 助 金	7,888,669,000	5,037,947,002	△ 2,850,721,998	17
3 委 託 金	70,897,000	16,633,365	△ 54,263,635	17
1 9 県 支 出 金	4,082,544,000	125,307,402	△ 3,957,236,598	19
2 補 助 金	4,074,544,000	125,307,402	△ 3,949,236,598	19
3 委 託 金	8,000,000	0	△ 8,000,000	19
2 0 財 産 収 入	17,510,000	23,001,537	5,491,537	19
2 財 産 売 払 収 入	9,786,000	17,587,384	7,801,384	19
3 基 金 収 入	7,724,000	5,414,153	△ 2,309,847	19
2 1 寄 附 金	58,584,000	32,817,446	△ 25,766,554	21
1 寄 附 金	58,584,000	32,817,446	△ 25,766,554	21
2 2 繰 入 金	14,945,000	12,112,289	△ 2,832,711	21
2 基 金 繰 入 金	14,945,000	12,112,289	△ 2,832,711	21
2 4 諸 収 入	5,092,951,000	5,454,986,563	362,035,563	21
1 納 付 金	52,000,000	49,156,335	△ 2,843,665	21
2 措 置 費 等 受 入	0	510,707,030	510,707,030	21
4 受 託 事 業 収 入	4,512,000	3,786,978	△ 725,022	21
5 貸 付 金 元 利 収 入	21,402,000	12,022,860	△ 9,379,140	21
6 過 年 度 収 入	0	2,158,465	2,158,465	21
7 雑 入	5,015,037,000	4,877,154,895	△ 137,882,105	23
2 5 市 債	26,540,000,000	11,435,000,000	△ 15,105,000,000	23
1 市 債	26,540,000,000	11,435,000,000	△ 15,105,000,000	23
歳 入 合 計	62,140,241,000	41,089,862,375	△ 21,050,378,625	

歳 出					
款 項	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算明細書頁
	円	円	円	円	頁
1 3 教 育 費	169,408,434,000	143,775,295,406	17,614,927,000	8,018,211,594	25
1 教 育 総 務 費	11,309,093,000	10,769,947,604	0	539,145,396	25
2 教 育 振 興 費	3,017,411,000	2,332,477,958	580,811,000	104,122,042	29
3 幼 稚 園 費	2,118,174,000	2,031,767,849	0	86,406,151	31
4 小 学 校 費	52,017,405,000	50,387,965,740	0	1,629,439,260	33
5 中 学 校 費	26,581,561,000	26,093,271,220	0	488,289,780	35
6 高 等 学 校 費	6,028,304,000	5,717,431,001	0	310,872,999	37
7 特 別 支 援 学 校 費	9,175,444,000	9,012,051,500	0	163,392,500	39
12 体 育 保 健 費	22,569,674,000	16,682,562,908	5,352,434,000	534,677,092	41
13 学 校 建 設 費	36,206,734,000	20,418,833,959	11,655,492,000	4,132,408,041	43
14 教 育 施 設 整 備 費	384,634,000	328,985,667	26,190,000	29,458,333	47
歳 出 合 計	169,408,434,000	143,775,295,406	17,614,927,000	8,018,211,594	

Ⅲ 令和7年度一般会計歳入歳出決算事項別明細書

(1) 歳 入

款 項 目		予 算 現 額					
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節	
						区 分	金 額
1 7 使用料及手数料		329,671,000	0	0	329,671,000		
	1 使 用 料	324,533,000	0	0	324,533,000		
	10 教 育 使 用 料	324,533,000	0	0	324,533,000		
						1 高 等 学 校	149,454,000
						2 教 職 員 研 修 所	770,000
						16 教 育 施 設	174,309,000
	2 手 数 料	5,138,000	0	0	5,138,000		
	8 教 育 手 数 料	5,138,000	0	0	5,138,000		
						1 高 等 学 校	5,138,000

調 定 額			収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算に比し増 △ 減	説 明
前年度以前繰越額	現 年 度	計					
709,900	794,292,077	795,001,977	794,367,577	0	634,400	464,696,577	
709,900	789,056,177	789,766,077	789,131,677	0	634,400	464,598,677	
709,900	789,056,177	789,766,077	789,131,677	0	634,400	464,598,677	
699,400	612,819,700	613,519,100	613,309,200	0	209,900	463,855,200	授業料、入学金
0	786,128	786,128	786,128	0	0	16,128	デナント使用料等
10,500	175,450,349	175,460,849	175,036,349	0	424,500	727,349	学校施設目的外使用料等
0	5,235,900	5,235,900	5,235,900	0	0	97,900	
0	5,235,900	5,235,900	5,235,900	0	0	97,900	
0	5,235,900	5,235,900	5,235,900	0	0	97,900	入学選抜料等

款 項 目		予 算 現 額					
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節	
						区 分	金 額
1 8	国 庫 支 出 金	18,759,149,000	4,225,998,000	3,018,889,000	26,004,036,000		
	1 負 担 金	16,745,804,000	1,298,666,000	0	18,044,470,000		
	5 教育費負担金	16,745,804,000	1,298,666,000	0	18,044,470,000		
						1 教 育 費 国 庫 負 担 金	18,044,470,000
	2 補 助 金	1,942,448,000	2,927,332,000	3,018,889,000	7,888,669,000		
	1 総 務 費 補 助	0	1,430,114,000	0	1,430,114,000		
						6 協働高橋対応重点支援地方創生臨時交付金	1,430,114,000
	11 教 育 費 補 助	1,942,448,000	1,497,218,000	3,018,889,000	6,458,555,000		
						1 奨学援助費補助	475,682,000
						2 就学奨励費補助	86,180,000
						3 学校教育費補助	695,706,000
						5 保護児童生徒医療費補助	271,000
						6 学校設備費補助	493,934,000
						7 学校施設環境改善交付金	4,706,782,000
	3 委 託 金	70,897,000	0	0	70,897,000		
	3 其 他 委 託 金	70,897,000	0	0	70,897,000		
					5 教育調査研究委託金	70,497,000	
					6 人権啓発活動地方委託金	400,000	

調 定 額			収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算に比し増 △ 減	説 明
前年度以前繰越額	現 年 度	計					
623,704	23,211,645,857	23,212,269,561	23,212,269,561	0	0	△ 2,791,766,439	
0	18,157,689,194	18,157,689,194	18,157,689,194	0	0	113,219,194	
0	18,157,689,194	18,157,689,194	18,157,689,194	0	0	113,219,194	
0	18,157,689,194	18,157,689,194	18,157,689,194	0	0	113,219,194	誌証額の1/3
623,704	5,037,323,298	5,037,947,002	5,037,947,002	0	0	△ 2,850,721,998	
0	0	0	0	0	0	△ 1,430,114,000	
0	0	0	0	0	0	△ 1,430,114,000	
623,704	5,037,323,298	5,037,947,002	5,037,947,002	0	0	△ 1,420,607,998	
0	0	0	0	0	0	△ 475,682,000	幼稚園施設型給付費
0	90,576,280	90,576,280	90,576,280	0	0	4,396,280	補助率1/2
623,704	1,954,126,448	1,954,750,152	1,954,750,152	0	0	1,259,044,152	補助率10/10、1/2又は1/3
0	166,570	166,570	166,570	0	0	△ 104,430	補助率1/2
0	531,710,000	531,710,000	531,710,000	0	0	37,776,000	補助率1/2
0	2,460,744,000	2,460,744,000	2,460,744,000	0	0	△ 2,246,038,000	補助率1/2又は1/3
0	16,633,365	16,633,365	16,633,365	0	0	△ 54,263,635	
0	16,633,365	16,633,365	16,633,365	0	0	△ 54,263,635	
0	16,242,365	16,242,365	16,242,365	0	0	△ 54,254,635	
0	391,000	391,000	391,000	0	0	△ 9,000	

款 項 目	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節	
					区 分	金 額
1 9 県 支 出 金	160,224,000	3,922,320,000	0	4,082,544,000		
2 補 助 金	152,224,000	3,922,320,000	0	4,074,544,000		
9 教 育 費 補 助	152,224,000	3,922,320,000	0	4,074,544,000		
					1 ト ラ イ ヤ る ウ ィ ー ク 補 助	34,700,000
					2 自 然 学 校 補 助	102,207,000
					3 学 校 教 育 費 補 助	3,937,007,000
					4 特 別 支 援 学 校 自 然 体 験 活 動 補 助	425,000
					6 統 計 調 査 交 付 金	205,000
3 委 託 金	8,000,000	0	0	8,000,000		
4 其 他 委 託 金	8,000,000	0	0	8,000,000		
					4 教 育 委 員 会 県 委 託 事 業	8,000,000
2 0 財 産 収 入	17,510,000	0	0	17,510,000		
2 財 産 売 払 収 入	9,786,000	0	0	9,786,000		
3 物 品 売 却 代	9,786,000	0	0	9,786,000		
					7 教 育 委 員 会	9,786,000
3 基 金 収 入	7,724,000	0	0	7,724,000		
1 基 金 収 入	7,724,000	0	0	7,724,000		
					9 大 学 奨 学 金 基 金	1,800,000
					10 置 塩 こ ど も 育 成 基 金	5,924,000
					70 子 ど も 交 流 支 援 基 金	0

調 定 額			収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算に比し増 △ 減	説 明
前年度以前繰越額	現 年 度	計					
0	125,307,402	125,307,402	125,307,402	0	0	△ 3,957,236,598	
0	125,307,402	125,307,402	125,307,402	0	0	△ 3,949,236,598	
0	125,307,402	125,307,402	125,307,402	0	0	△ 3,949,236,598	
0	34,800,000	34,800,000	34,800,000	0	0	100,000	定額補助
0	75,298,000	75,298,000	75,298,000	0	0	△ 26,909,000	定額補助
0	14,580,000	14,580,000	14,580,000	0	0	△ 3,922,427,000	補助率10/10
0	414,402	414,402	414,402	0	0	△ 10,598	定額補助
0	215,000	215,000	215,000	0	0	10,000	定額補助
0	0	0	0	0	0	△ 8,000,000	
0	0	0	0	0	0	△ 8,000,000	
0	0	0	0	0	0	△ 8,000,000	
0	23,001,537	23,001,537	23,001,537	0	0	5,491,537	
0	17,587,384	17,587,384	17,587,384	0	0	7,801,384	
0	17,587,384	17,587,384	17,587,384	0	0	7,801,384	
0	17,587,384	17,587,384	17,587,384	0	0	7,801,384	
0	5,414,153	5,414,153	5,414,153	0	0	△ 2,309,847	
0	5,414,153	5,414,153	5,414,153	0	0	△ 2,309,847	
0	1,411,772	1,411,772	1,411,772	0	0	△ 388,228	預金利子等
0	0	0	0	0	0	△ 5,924,000	預金利子等
0	4,002,381	4,002,381	4,002,381	0	0	4,002,381	

款 項 目	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節	
					区 分	金 額
2 1 寄 附 金	58,584,000	0	0	58,584,000		
1 寄 附 金	58,584,000	0	0	58,584,000		
2 其 他 寄 附	58,584,000	0	0	58,584,000		
					12 教 育 委 員 会	58,584,000
2 2 繰 入 金	14,945,000	0	0	14,945,000		
2 基 金 繰 入 金	14,945,000	0	0	14,945,000		
1 基 金 繰 入 金	14,945,000	0	0	14,945,000		
					9 子 ども 交 流 支 援 基 金 繰 入	14,465,000
					13 大 学 奨 学 金 基 金 繰 入	480,000
2 4 諸 収 入	5,092,951,000	0	0	5,092,951,000		
1 納 付 金	52,000,000	0	0	52,000,000		
6 教 育 費 納 付 金	52,000,000	0	0	52,000,000		
					1 日 本 ス ポ ー ツ 振 興 セ ン タ ー	52,000,000
2 措 置 費 等 受 入	0	0	0	0		
2 教 育 施 設 給 付 費 受	0	0	0	0		
					1 幼 稚 園	0
4 受 託 事 業 収 入	4,512,000	0	0	4,512,000		
2 其 他 受 託 収 入	4,512,000	0	0	4,512,000		
					1 民 生 施 設	3,600,000
					2 就 学 就 園 事 務	912,000
5 貸 付 金 元 利 収 入	21,402,000	0	0	21,402,000		
3 其 他 貸 付 金 返 還 金	21,402,000	0	0	21,402,000		
					8 入 学 貸 付 金	21,402,000
6 過 年 度 収 入	0	0	0	0		
1 過 年 度 収 入	0	0	0	0		
					1 諸 給 与 金 戻 入	0
					4 其 他	0

調 定 額			収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算に比し 増 減	説 明
前年度以前繰越額	現 年 度	計					
0	32,817,446	32,817,446	32,817,446	0	0	△ 25,766,554	
0	32,817,446	32,817,446	32,817,446	0	0	△ 25,766,554	
0	32,817,446	32,817,446	32,817,446	0	0	△ 25,766,554	
0	32,817,446	32,817,446	32,817,446	0	0	△ 25,766,554	
0	12,112,289	12,112,289	12,112,289	0	0	△ 2,832,711	
0	12,112,289	12,112,289	12,112,289	0	0	△ 2,832,711	
0	12,112,289	12,112,289	12,112,289	0	0	△ 2,832,711	
0	11,874,061	11,874,061	11,874,061	0	0	△ 2,590,939	
0	238,228	238,228	238,228	0	0	△ 241,772	
300,954,772	5,452,722,378	5,753,677,150	5,454,986,563	13,052,820	285,637,767	362,035,563	
0	49,156,335	49,156,335	49,156,335	0	0	△ 2,843,665	
0	49,156,335	49,156,335	49,156,335	0	0	△ 2,843,665	
0	49,156,335	49,156,335	49,156,335	0	0	△ 2,843,665	災害共済給付制度掛金保護者負担分
0	510,752,500	510,752,500	510,707,030	0	45,470	510,707,030	
0	510,752,500	510,752,500	510,707,030	0	45,470	510,707,030	
0	510,752,500	510,752,500	510,707,030	0	45,470	510,707,030	
0	3,786,978	3,786,978	3,786,978	0	0	△ 725,022	
0	3,786,978	3,786,978	3,786,978	0	0	△ 725,022	
0	2,529,978	2,529,978	2,529,978	0	0	△ 1,070,022	
0	1,257,000	1,257,000	1,257,000	0	0	345,000	西宮市からの受託収入
275,925,650	1,228,500	277,154,150	12,022,860	13,052,820	252,078,470	△ 9,379,140	
275,925,650	1,228,500	277,154,150	12,022,860	13,052,820	252,078,470	△ 9,379,140	
275,925,650	1,228,500	277,154,150	12,022,860	13,052,820	252,078,470	△ 9,379,140	
7,766,562	2,776,115	10,542,677	2,158,465	0	8,384,212	2,158,465	
7,766,562	2,776,115	10,542,677	2,158,465	0	8,384,212	2,158,465	
62,497	1,784,806	1,847,303	1,058,156	0	789,147	1,058,156	
7,704,065	991,309	8,695,374	1,100,309	0	7,595,065	1,100,309	

款 項 目		予 算 現 額					
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節	
						区 分	金 額
	7 雑 入	5,015,037,000	0	0	5,015,037,000		
	5 償 還 金	24,023,000	0	0	24,023,000		
						23 幼 稚 園	4,661,000
						24 小 学 校	5,862,000
						25 中 学 校	9,943,000
						26 高 等 学 校	57,000
						27 特 別 支 援 学 校	1,450,000
						28 青 少 年 育 成 セ ン ター	1,600,000
						29 教 職 員 研 修 所	450,000
	6 受 講 料	150,000	0	0	150,000		
						3 家 庭 教 育 講 座	150,000
	9 雑 入	4,990,864,000	0	0	4,990,864,000		
						18 教 育 委 員 会	4,990,864,000
2	5 市 債	5,680,000,000	8,473,000,000	12,387,000,000	26,540,000,000		
	1 市 債	5,680,000,000	8,473,000,000	12,387,000,000	26,540,000,000		
	8 教 育 債	5,680,000,000	8,473,000,000	12,387,000,000	26,540,000,000		
						1 学 校 教 育 施 設 整 備 事 業 公 債	26,287,000,000
						2 社 会 教 育 施 設 整 備 事 業 公 債	253,000,000
歳 入 合 計		30,113,034,000	16,621,318,000	15,405,889,000	62,140,241,000		

調 定 額			収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算に比し 増 △ 減	説 明
前年度以前繰越額	現 年 度	計					
17,262,560	4,885,021,950	4,902,284,510	4,877,154,895	0	25,129,615	△ 137,882,105	
1,962,697	13,883,526	15,846,223	13,217,998	0	2,628,225	△ 10,805,002	
40,350	1,760,059	1,800,409	1,760,059	0	40,350	△ 2,900,941	
1,093,192	4,702,052	5,795,244	4,273,962	0	1,521,282	△ 1,588,038	
829,155	5,647,271	6,476,426	5,409,833	0	1,066,593	△ 4,533,167	
0	37,529	37,529	37,529	0	0	△ 19,471	
0	0	0	0	0	0	△ 1,450,000	
0	1,301,560	1,301,560	1,301,560	0	0	△ 298,440	
0	435,055	435,055	435,055	0	0	△ 14,945	
0	180,000	180,000	180,000	0	0	30,000	
0	180,000	180,000	180,000	0	0	30,000	
15,299,863	4,870,958,424	4,886,258,287	4,863,756,897	0	22,501,390	△ 127,107,103	
15,299,863	4,870,958,424	4,886,258,287	4,863,756,897	0	22,501,390	△ 127,107,103	学校給食費収入等
0	11,435,000,000	11,435,000,000	11,435,000,000	0	0	△ 15,105,000,000	
0	11,435,000,000	11,435,000,000	11,435,000,000	0	0	△ 15,105,000,000	
0	11,435,000,000	11,435,000,000	11,435,000,000	0	0	△ 15,105,000,000	
0	11,222,000,000	11,222,000,000	11,222,000,000	0	0	△ 15,065,000,000	
0	213,000,000	213,000,000	213,000,000	0	0	△ 40,000,000	
302,288,376	41,086,898,986	41,389,187,362	41,089,862,375	13,052,820	286,272,167	△ 21,050,378,625	

(2) 歳 出

款 項 目	算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	予備費支出 及 び 流用増減	計	節
						区 分
1 3 教 育 費	131,086,449,000	21,932,183,000	16,389,802,000	0	169,408,434,000	
1 教育総務費	10,724,093,000	585,000,000	0	0	11,309,093,000	
1 委 員 費	19,304,000	0	0	0	19,304,000	
						1 報 酬 8 旅 費
2 事務局職員費	8,226,138,000	585,000,000	0	0	8,811,138,000	
						1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 5 災害補償費 8 旅 費

	支出済額	翌年度繰越額			不用額	説 明
		継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
金 額						
	143,775,295,406	0	17,585,227,000	29,700,000	8,018,211,594	
	10,769,947,604	0	0	0	539,145,396	
	19,200,000	0	0	0	104,000	本日は、教育委員の報酬及び旅費である。
19,200,000	19,200,000	0	0	0	0	
104,000	0	0	0	0	104,000	
	8,488,421,428	0	0	0	322,716,572	本日は、事務局及び教育機関等の職員の給料、職員手当等である。
3,450,610,000	3,349,565,838	0	0	0	101,044,162	
1,923,441,000	1,918,107,841	0	0	0	5,333,159	
1,957,457,758	1,902,604,846	0	0	0	54,852,912	
1,191,757,242	1,129,201,993	0	0	0	62,555,249	
108,000	7,929	0	0	0	100,071	
287,764,000	188,932,981	0	0	0	98,831,019	

款 項 目		算 現 額					節 区 分
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予備費支出及び流用増減	計	
3	教育総務費	1,486,832,000	0	0	0	1,486,832,000	
							1 報 酬 費 7 報 償 費 8 旅 費 9 交 際 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使 用 料 及 賃 借 料 15 原 材 料 費 17 備 品 購 入 費 18 負 担 金 補 助 及 交 付 金 21 補 償 補 填 及 賠 償 金 24 積 立 金
4	奨学援助費	977,931,000	0	0	0	977,931,000	
							7 報 償 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使 用 料 及 賃 借 料 17 備 品 購 入 費 18 負 担 金 補 助 及 交 付 金 19 扶 助 費
5	学校職員厚生費	13,888,000	0	0	0	13,888,000	
							10 需 用 費

金 額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	説 明
		継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	1,352,560,552	0	0	0	134,271,448	本日は、教職員の旅費や教育委員会の庶務等に要した経費である。
54,185,000	27,613,837	0	0	0	26,571,163	
3,738,696	3,538,560	0	0	0	200,136	
259,784,860	251,036,115	0	0	0	8,748,745	
250,000	146,000	0	0	0	104,000	
43,862,775	40,042,938	0	0	0	3,819,837	
594,545,933	548,036,519	0	0	0	46,509,414	
353,532,616	346,204,924	0	0	0	7,327,692	
121,765,478	113,666,101	0	0	0	8,099,377	
40,000	33,660	0	0	0	6,340	
2,614,865	2,047,296	0	0	0	567,569	
16,228,987	15,540,796	0	0	0	688,191	
30,358,790	651,425	0	0	0	29,707,365	
5,924,000	4,002,381	0	0	0	1,921,619	
	900,697,147	0	0	0	77,233,853	
80,000	80,000	0	0	0	0	
4,784,550	4,069,506	0	0	0	715,044	
7,731,400	6,897,546	0	0	0	833,854	
4,195,100	4,195,100	0	0	0	0	
1,362,950	1,338,920	0	0	0	24,030	
430,000	430,000	0	0	0	0	
121,003,000	98,877,749	0	0	0	22,125,251	
838,344,000	784,808,326	0	0	0	53,535,674	
	9,068,477	0	0	0	4,819,523	本日は、教職員の表彰及び福利厚生事業等に要した経費である。
13,888,000	9,068,477	0	0	0	4,819,523	

款 項 目	算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予備費支出及び流用増減	計	節
						区 分
2 教育振興費	1,301,851,000	1,560,960,000	154,600,000	0	3,017,411,000	
1 教育振興費	1,211,671,000	1,560,960,000	154,600,000	0	2,927,231,000	
						1 報 酬
						4 共 済 費
						7 報 償 費
						8 旅 費
						10 需 用 費
						11 役 務 費
						12 委 託 料
						13 使 用 料 及 賃 借 料
						15 原 材 料 費
						17 備品購入費
						18 負担金補助及交付金
						19 扶 助 費
						21 補償補填及賠償金
						22 償還金利子及割引料
			0	0		24 積 立 金
2 教職員研修費	90,180,000	0	0	0	90,180,000	
						7 報 償 費
						8 旅 費
						10 需 用 費
						11 役 務 費
						12 委 託 料
						13 使 用 料 及 賃 借 料
						17 備品購入費
						18 負担金補助及交付金

金 額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	説 明
		継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	2,332,477,958	0	551,111,000	29,700,000	104,122,042	
	2,253,550,408	0	551,111,000	29,700,000	92,869,592	本日は、学力及び体力向上の推進、部活動の振興、いじめ防止対策・不登校支援、特別支援教育の推進等に要した経費である。
12,480,000	9,922,500	0	0	0	2,557,500	
150,000	0	0	0	0	150,000	
156,756,006	142,917,281	0	0	0	13,838,725	
41,956,685	37,677,929	0	0	0	4,278,756	
139,140,476	119,734,569	0	0	0	19,405,907	
154,450,628	136,326,830	0	0	0	18,123,798	
407,136,452	372,593,229	0	0	20,000,000	14,543,223	
175,471,110	167,684,028	0	0	0	7,787,082	
18,196	15,379	0	0	0	2,817	
637,873,256	76,571,502	0	551,111,000	9,700,000	490,754	
171,421,988	166,585,101	0	0	0	4,836,887	
13,643,043	11,472,324	0	0	0	2,170,719	
300,000	300,000	0	0	0	0	
8,883,160	6,957,736	0	0	0	1,925,424	
1,007,550,000	1,004,792,000	0	0	0	2,758,000	
	78,927,550	0	0	0	11,252,450	本日は、教職員の研修、教育に関する調査研究、教育相談及び教職員研修所の管理運営に要した経費である。
5,263,953	3,993,393	0	0	0	1,270,560	
1,035,490	548,220	0	0	0	487,270	
41,271,927	38,391,524	0	0	0	2,880,403	
17,740,290	17,539,041	0	0	0	201,249	
22,109,000	16,231,000	0	0	0	5,878,000	
1,980,880	1,529,144	0	0	0	451,736	
434,760	366,228	0	0	0	68,532	
343,700	329,000	0	0	0	14,700	

款 項 目	算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予備費支出及び流用増減	計	節
						区 分
3 幼稚園費	2,116,820,000	1,354,000	0	0	2,118,174,000	
1 教職員費	2,023,129,000	0	0	0	2,023,129,000	
						1 報酬
						2 給料
						3 職員手当等
						4 共済費
						5 災害補償費
						8 旅費
2 運営費	93,691,000	1,354,000	0	0	95,045,000	
						7 報償費
						8 旅費
						10 需用費
						11 役務費
						12 委託料
						13 使用料及賃借料
						15 原材料費
						18 負担金補助及交付金

金 額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	説 明
		維 統 費 運次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	2,031,767,849	0	0	0	86,406,151	
	1,949,241,082	0	0	0	73,887,918	本日は、幼稚園教職員等の給料、職員手当等である。
83,589,000	81,090,596	0	0	0	2,498,404	
869,249,000	861,594,320	0	0	0	7,654,680	
737,563,000	726,902,087	0	0	0	10,660,913	
320,964,000	276,223,484	0	0	0	44,740,516	
200,000	0	0	0	0	200,000	
11,564,000	3,430,595	0	0	0	8,133,405	
	82,526,767	0	0	0	12,518,233	
970,156	624,054	0	0	0	346,102	
3,480	3,480	0	0	0	0	
67,852,277	62,035,525	0	0	0	5,816,752	
21,136,259	17,011,085	0	0	0	4,125,174	
521,200	521,200	0	0	0	0	
1,832,887	997,497	0	0	0	835,390	
1,219,741	294,482	0	0	0	925,259	
1,509,000	1,039,444	0	0	0	469,556	

款 項 目	算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予備費支出及び流用増減	計	節
						区 分
4 小 学 校 費	49,161,978,000	2,855,427,000	0	0	52,017,405,000	
1 教 職 員 費	45,733,933,000	2,800,000,000	0	0	48,533,933,000	
						1 報 酬
						2 給 料
						3 職 員 手 当 等
						4 共 済 費
						5 災 害 補 償 費
						8 旅 費
						22 償 還 金 利 子 及 割 引 料
2 運 営 費	3,428,045,000	55,427,000	0	0	3,483,472,000	
						7 報 償 費
						8 旅 費
						10 需 用 費
						11 役 務 費
						12 委 託 料
						13 使 用 料 及 賃 借 料
						15 原 材 料 費
						17 備 品 購 入 費
						18 負 担 金 補 助 及 交 付 金

金 額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	説 明
		継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
		繰越繰越				
	50,387,965,740	0	0	0	1,629,439,260	
	47,009,586,362	0	0	0	1,524,346,638	本目は、小学校教職員等の給料、職員手当等である。
1,027,453,000	1,021,389,178	0	0	0	6,063,822	
22,042,804,000	21,852,678,618	0	0	0	190,125,382	
17,580,123,000	16,560,827,500	0	0	0	1,019,295,500	
7,841,490,577	7,540,874,030	0	0	0	300,616,547	
212,423	21,119	0	0	0	191,304	
34,350,000	33,795,917	0	0	0	554,083	
7,500,000	0	0	0	0	7,500,000	
	3,378,379,378	0	0	0	105,092,622	本目は、小学校、義務教育学校の管理運営費である。
9,007,000	5,251,766	0	0	0	3,755,234	
800,000	174,111	0	0	0	625,889	
2,699,279,349	2,623,962,828	0	0	0	75,316,521	
549,807,528	536,729,552	0	0	0	13,077,976	
136,139,123	129,853,107	0	0	0	6,286,016	
26,703,000	24,586,208	0	0	0	2,116,792	
18,238,000	17,374,516	0	0	0	863,484	
33,098,000	31,218,422	0	0	0	1,879,578	
10,400,000	9,228,868	0	0	0	1,171,132	

款 項 目	算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予備費支出及び流用増減	計	節
						区 分
5 中 学 校 費	26,035,195,000	546,366,000	0	0	26,581,561,000	
1 教 職 員 費	24,526,610,000	522,000,000	0	0	25,048,610,000	
						1 報 酬
						2 給 料
						3 職 員 手 当 等
						4 共 済 費
						5 災 害 補 償 費
						8 旅 費
						22 債 還 金 利 子 及 割 引 料
2 運 営 費	1,508,585,000	24,366,000	0	0	1,532,951,000	
						7 報 償 費
						8 旅 費
						10 需 用 費
						11 役 務 費
						13 使 用 料 及 貸 借 料
						15 原 材 料 費
						17 備 品 購 入 費
						18 負 担 金 補 助 及 交 付 金

金 額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	説 明
		継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
		遞次繰越				
	26,093,271,220	0	0	0	488,289,780	本日は、中学校教職員等の給料、職員手当等である。
	24,703,887,177	0	0	0	344,722,823	
352,803,000	342,755,346	0	0	0	10,047,654	
11,476,851,000	11,353,285,772	0	0	0	123,565,228	
9,093,378,000	9,079,319,271	0	0	0	14,058,729	
4,100,042,000	3,914,859,521	0	0	0	185,182,479	
200,000	0	0	0	0	200,000	
14,836,000	13,667,267	0	0	0	1,168,733	
10,500,000	0	0	0	0	10,500,000	
	1,389,384,043	0	0	0	143,566,957	本日は、中学校、義務教育学校の管理運営費である。
4,030,000	2,987,484	0	0	0	1,042,516	
3,400,000	93,771	0	0	0	3,306,229	
1,170,780,000	1,122,750,150	0	0	0	48,029,850	
278,853,000	207,006,316	0	0	0	71,846,684	
16,863,000	13,951,517	0	0	0	2,911,483	
19,298,000	12,907,558	0	0	0	6,390,442	
24,672,000	18,850,003	0	0	0	5,821,997	
15,055,000	10,837,244	0	0	0	4,217,756	

款 項 目	算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予備費支出及び流用増減	計	節
						区 分
6 高等学校費	5,925,107,000	103,197,000	0	0	6,028,304,000	
1 教 職 員 費	5,528,762,000	98,000,000	0	0	5,626,762,000	
						1 報 酬
						2 給 料
						3 職員手当等
						4 共 済 費
						5 災 害 補 償 費
						8 旅 費
						21 補償補填及賠償金
2 運 営 費	396,345,000	5,197,000	0	0	401,542,000	
						7 報 償 費
						8 旅 費
						10 需 用 費
						11 役 務 費
						12 委 託 料
						13 使 用 料 及 賃 借 料
						15 原 材 料 費
						17 備 品 購 入 費
						18 負担金補助及交付金

	支出済額	翌年度繰越額			不用額	説 明
		継 続 費 繰越繰越	繰越明許費	事故繰越し		
金 額						
	5,717,431,001	0	0	0	310,872,999	
	5,369,599,691	0	0	0	257,162,309	本日は、高等学校教職員等の給料、職員手当等である。
133,716,000	124,183,532	0	0	0	9,532,468	
2,513,190,000	2,478,221,399	0	0	0	34,968,601	
2,008,431,000	1,935,539,898	0	0	0	72,891,102	
942,356,000	815,281,053	0	0	0	127,074,947	
200,000	0	0	0	0	200,000	
28,852,700	16,357,509	0	0	0	12,495,191	
16,300	16,300	0	0	0	0	
	347,831,310	0	0	0	53,710,690	本日は、高等学校の管理運営費である。
1,235,000	790,709	0	0	0	444,291	
327,000	10,310	0	0	0	316,690	
339,523,000	306,587,590	0	0	0	32,935,410	
34,897,000	28,118,214	0	0	0	6,778,786	
751,000	81,840	0	0	0	669,160	
9,848,000	6,197,382	0	0	0	3,650,618	
5,315,000	1,300,530	0	0	0	4,014,470	
6,850,000	2,942,707	0	0	0	3,907,293	
2,796,000	1,802,028	0	0	0	993,972	

款 項 目		算 現 額					
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予備費支出及び流用増減	計	節
							区 分
		円	円	円	円	円	
7	特 別 支 援 学 校 費	8,597,433,000	578,011,000	0	0	9,175,444,000	
	1 教 職 員 費	7,470,534,000	574,000,000	0	0	8,044,534,000	
							1 報 酬
							2 給 料
							3 職 員 手 当 等
							4 共 済 費
							5 災 害 補 償 費
							8 旅 費
							22 償 還 金 利 子 及 割 引 料
	2 運 営 費	1,126,899,000	4,011,000	0	0	1,130,910,000	
							7 報 償 費
							8 旅 費
							10 需 用 費
							11 役 務 費
							12 委 託 料
							13 使 用 料 及 賃 借 料
							15 原 材 料 費
							17 備 品 購 入 費
							18 負 担 金 補 助 及 交 付 金
							19 扶 助 費

	支出済額	翌年度繰越額			不用額	説 明
		継 続 費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
金 額						
円	円	円	円	円	円	
	9,012,051,500	0	0	0	163,392,500	
	7,916,787,536	0	0	0	127,746,464	本日は、特別支援学校教職員等の給料、職員手当等である。
99,995,000	98,359,700	0	0	0	1,635,300	
3,835,551,000	3,825,746,487	0	0	0	9,804,513	
2,793,542,000	2,745,394,020	0	0	0	48,147,980	
1,307,546,959	1,241,881,408	0	0	0	65,665,551	
210,041	10,041	0	0	0	200,000	
5,689,000	5,395,880	0	0	0	293,120	
2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	
	1,095,263,964	0	0	0	35,646,036	
1,205,000	642,823	0	0	0	562,177	本日は、特別支援学校の管理運営費である。
178,000	39,110	0	0	0	138,890	
171,222,050	140,282,278	0	0	0	30,939,772	
937,578,471	936,563,738	0	0	0	1,014,733	
2,024,000	2,013,000	0	0	0	11,000	
9,968,210	9,086,792	0	0	0	881,418	
609,000	102,448	0	0	0	506,552	
5,386,950	4,401,956	0	0	0	984,994	
1,540,660	934,160	0	0	0	606,500	
1,197,659	1,197,659	0	0	0	0	

款 項 目	算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予備費支出及び流用増減	計	節
						区 分
1 2 体 育 保 健 費	11,726,051,000	5,918,437,000	4,925,186,000	0	22,569,674,000	
1 学 校 保 健 費	812,050,000	0	0	0	812,050,000	
						1 報 酬
						4 共 済 費
						5 災害補償費
						7 報 償 費
						8 旅 費
						10 需 用 費
						11 役 務 費
						12 委 託 料
						13 使 用 料 及 賃 借 料
						17 備品購入費
						18 負担金補助及交付金
						19 扶 助 費
2 学 校 給 食 費	10,914,001,000	5,918,437,000	4,925,186,000	0	21,757,624,000	
						1 報 酬
						7 報 償 費
						8 旅 費
						10 需 用 費
						11 役 務 費
						12 委 託 料
						13 使 用 料 及 賃 借 料
						14 工事請負費
						17 備品購入費
						18 負担金補助及交付金
						19 扶 助 費
						22 償還金利子及割引料

金 額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	説 明
		継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
		通次繰越				
	16,682,562,908	0	5,352,434,000	0	534,677,092	
	795,607,294	0	0	0	16,442,706	本日は、学校医等の配置、児童生徒の健康診断、学校保健の管理及び日本スポーツ振興センターの加入等に要した経費である。
555,052,000	547,885,220	0	0	0	7,166,780	
40,000	15,376	0	0	0	24,624	
40,000	34,050	0	0	0	5,950	
29,677,000	29,306,912	0	0	0	370,088	
949,685	947,985	0	0	0	1,700	
2,382,554	1,522,581	0	0	0	859,973	
3,192,761	2,904,797	0	0	0	287,964	
100,901,340	94,967,539	0	0	0	5,933,801	
12,263,455	11,695,287	0	0	0	568,168	
216,000	0	0	0	0	216,000	
105,353,205	105,316,867	0	0	0	36,338	
1,982,000	1,010,680	0	0	0	971,320	
	15,886,955,614	0	5,352,434,000	0	518,234,386	本日は、学校給食の充実、学校給食センターの管理運営・民間委託及び食育推進に要した経費である。
380,000	308,700	0	0	0	71,300	
480,500	96,009	0	0	0	384,491	
100,000	1,300	0	0	0	98,700	
120,149,859	115,062,006	0	0	0	5,087,853	
183,876,638	154,937,092	0	0	0	28,939,546	
20,332,463,995	14,746,877,999	0	5,352,434,000	0	233,151,996	
1,074,000	405,350	0	0	0	668,650	
10,910,800	9,206,188	0	0	0	1,704,612	
1,764,000	619,257	0	0	0	1,144,743	
281,121,000	117,333,008	0	0	0	163,787,992	
824,686,998	741,497,861	0	0	0	83,189,137	
616,210	610,844	0	0	0	5,366	

款 項 目	算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予備費支出及び流用増減	計	部
						区 分
1 3 学 校 建 設 費	15,187,638,000	9,783,431,000	11,235,665,000	0	36,206,734,000	
1 幼稚園建設費	282,195,000	0	0	0	282,195,000	
						10 需用費
						11 役務費
						12 委託料
						13 使用料及賃借料
						14 工事請負費
						21 補償補填及賠償金
2 小学校建設費	4,110,014,000	228,262,000	1,264,202,000	0	5,602,478,000	
						10 需用費
						11 役務費
						12 委託料
						13 使用料及賃借料
						14 工事請負費
						16 公有財産購入費
						17 備品購入費
						21 補償補填及賠償金
3 中学校建設費	138,969,000	0	0	0	138,969,000	
						10 需用費
						11 役務費
						12 委託料
						13 使用料及賃借料
						14 工事請負費
						15 原材料費
						17 備品購入費

		翌年度繰越額			不用額	説明
	支出済額	継続費 繰越繰越	繰越明許費	事故繰越し		
金額						
	20,418,833,959	0	11,655,492,000	0	4,132,408,041	
	118,606,413	0	82,184,000	0	81,404,587	本日は、幼稚園整備に要した経費である。
344,000	344,000	0	0	0	0	
13,059,682	968,000	0	0	0	12,091,682	
1,313,000	1,313,000	0	0	0	0	
615,000	614,295	0	0	0	705	
265,692,000	114,195,800	0	82,184,000	0	69,312,200	
1,171,318	1,171,318	0	0	0	0	
	3,268,653,719	0	1,651,101,000	0	682,723,281	本日は、小学校整備に要した経費である。
16,026,802	12,268,356	0	869,000	0	2,889,446	
278,662,840	73,964,996	0	91,886,490	0	112,811,354	
316,337,704	185,401,932	0	6,117,111	0	124,818,661	
590,768,673	587,063,143	0	0	0	3,705,530	
3,924,536,885	2,043,918,418	0	1,442,228,399	0	438,390,068	
416,108,222	306,000,000	0	110,000,000	0	108,222	
1,789,574	1,789,574	0	0	0	0	
58,247,300	58,247,300	0	0	0	0	
	131,757,738	0	0	0	7,211,262	本日は、中学校整備に要した経費である。
1,000,000	253,000	0	0	0	747,000	
3,000,000	393,800	0	0	0	2,606,200	
1,420,000	1,226,500	0	0	0	193,500	
130,660,115	129,532,438	0	0	0	1,127,677	
888,885	0	0	0	0	888,885	
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
1,000,000	352,000	0	0	0	648,000	

款 項 目		予 算 現 額					
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予備費支出及び流用増減	計	部
							区 分
	4 特別支援学校建設費	205,828,000	0	0	0	205,828,000	
							10 需用費
							11 役務費
							12 委託料
							13 使用料及賃借料
	5 学校設備費	5,650,057,000	0	0	0	5,650,057,000	
							1 報酬
							7 償 費
							8 旅 費
							10 需用費
	6 学校改修費	4,800,575,000	9,555,169,000	9,971,463,000	0	24,327,207,000	
							11 役務費
							12 委託料
							13 使用料及賃借料
							15 原材料費
							17 備品購入費
						18 負担金補助及交付金	
						7 償 費	
						10 需用費	
						11 役務費	
						12 委託料	
						13 使用料及賃借料	
						14 工事請負費	
						15 原材料費	
						17 備品購入費	
						18 負担金補助及交付金	
						21 補填補償及賠償	

		翌年度繰越額			不用額	説 明
	支出済額	継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
金 額		通次繰越				
	129,555,386	0	0	0	76,272,614	本日は、特別支援学校及び特別支援教室整備に要した経費である。
256,300	256,300	0	0	0	0	
4,313,700	4,145,900	0	0	0	167,800	
187,820,400	111,716,301	0	0	0	76,104,099	
13,437,600	13,436,885	0	0	0	715	
	5,476,230,133	0	0	0	173,826,867	本日は、学校園の教材・設備及び学習用パソコン等に要した経費である。
100,000	8,596	0	0	0	91,404	
237,728	0	0	0	0	237,728	
327,271	278,526	0	0	0	48,745	
186,495,286	161,993,157	0	0	0	24,502,129	
140,258,996	118,366,235	0	0	0	21,892,761	
3,472,898,296	3,413,864,806	0	0	0	59,033,490	
1,660,570,604	1,624,859,094	0	0	0	35,711,510	
300,000	265,210	0	0	0	34,790	
188,663,519	156,441,889	0	0	0	32,221,630	
205,300	152,620	0	0	0	52,680	
	11,294,030,570	0	9,922,207,000	0	3,110,969,430	本日は、学校施設の改修・維持管理等に要した経費である。
44,000	33,000	0	0	0	11,000	
195,341,350	128,324,333	0	53,710,000	0	13,307,017	
365,353,350	170,246,843	0	110,389,000	0	84,717,507	
14,604,031,500	7,089,091,056	0	4,813,224,000	0	2,701,716,444	
5,986,000	5,748,124	0	0	0	237,876	
9,135,424,900	3,882,581,192	0	4,944,884,000	0	307,959,708	
809,600	809,600	0	0	0	0	
5,453,500	2,448,180	0	0	0	3,005,320	
14,742,800	14,728,242	0	0	0	14,558	
20,000	20,000	0	0	0	0	

款 項 目		予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	予備費支出 及 び 流用増減	計	節	
							区 分	
14	教育施設費	310,283,000	0	74,351,000	0	384,634,000		
	1	教育施設費	310,283,000	0	74,351,000	0	384,634,000	
							10 需用費	
							11 役務費	
							12 委託料	
							14 工事請負費	
							17 備品購入費	
歳 出 合 計		131,086,449,000	21,932,183,000	16,389,802,000	0	169,408,434,000		

金 額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	説 明
		継 続 費 過次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	328,985,667	0	26,190,000	0	29,458,333	本日は、学校給食共同調理場・教職員研修所等諸施設の整備に要した経費である。
	328,985,667	0	26,190,000	0	29,458,333	
11,910,857	9,204,857	0	0	0	2,706,000	
3,745,000	3,245,000	0	0	0	500,000	
91,526,210	75,079,210	0	12,940,000	0	3,507,000	
150,456,933	116,496,600	0	13,250,000	0	20,710,333	
126,995,000	124,960,000	0	0	0	2,035,000	
	143,775,295,406	0	17,585,227,000	29,700,000	8,018,211,594	